## 様式第５号（第８条関係）

補助事業実施報告書

（鳥取県物価高騰に立ち向かう経営力向上・賃上げ事業者支援補助金）

**１　実施主体の概要**

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 住所（主たる事業所） | （〒　－　　） |
| 担当者職・氏名 |  |
| 電話番号・ﾌｧｸｼﾐﾘ | 電話 |  | ﾌｧｸｼﾐﾘ |  |
| 担当者メールアドレス |  |

**２　事業実施の内容**

|  |  |
| --- | --- |
| （１）事業計画名 |  |
| （２）実施区分 | 該当するものに✔　（複数選択可）□生産性向上・省力化・自動化　□高収益化　□販路拡大　□取引先との価格適正化　□人材確保・育成等　□その他（　　　　　　　　　　　　） |
| （３）事業期間 | 開始 | 　　年　　　　　月　　　　　日※事業者の責任において、令和5年12月4日以降の認定日以前の着手も可 | 終了 | 　　　　　年　　　　　月　　　　　日※最長令和6年12月31日まで(事業に係る支払を含む) |
| （４）事業実施の内容 | 【事業概要】　（実施区分を複数選択した場合は区分ごとに分けて記載すること） |
| （５）事業実施の効果 | 【事業効果】 |

**３　補助対象の要件等**

|  |  |
| --- | --- |
| （１）補助金額 | ア　算定の基準となる従業員等数　　　　　　　　　　　名（うち直接雇用者　　人・派遣等労働者　　人）　イ　補助金額　　　　　　　　　　　　 円※補助金上限額は、従業員等数１人あたり100千円（最大2,000千円まで） |
| （２）賃金の引上げ及び補助率 | ア　賃金引上げの実績　※別記１を作成の上記載してください。（ア）事業実施前：（令和　　年　　月　～　　年　　月）※3か月分

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （B）給与支給総額（１か月分） | （C）従業員等数（１か月） | （D）従業員等一人あたりの平均給与支給月額 | （F）１時間あたりの平均賃金額 |
| 　　　　　　　　円 | 　　　　 人 | 　　　　　　　　　　円 | 　　 円 |

※期間は、令和５年１０月以降連続した３か月分とすること（イ）事業実施後：（令和　　年　　月　～　　年　　月）※3か月分

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （B’） 給与支給総額（１か月分） | （C’）従業員等数（１か月） | （D’） 従業員等一人あたりの平均給与支給月額 | （F’）１時間あたりの平均賃金額 |
| 　　　　　　　　円 | 　　　　　 人 | 　円 | 　　 円 |

※期間は、（ア）で記載した３か月を含めない連続した３か月分とすることイ　賃金引上げ率（実績）＝(G)　　　　　　　　　% 　 ※（G）＝〔（D’）‐（D）〕÷D※小数点以下は切り捨て。ウ　補助率＝　　　　　　　　　　※３％以上の場合は、補助率を１／２とし、５％以上の場合は２／３とする。 |
| パートナーシップ構築宣言 | パートナーシップ構築宣言を行った時期令和　　　年　　　月　　　日　　　　※（公財）全国中小企業振興機関協会の運営する「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイトで掲載が確認されない場合は、補助対象外となることがあります。 |

添付書類

１　支出の事実を確認できるもの（契約書、領収書、振込伝票、通帳の写し　等）

２　事業実施の状況の分かるもの（成果物、導入した機械、システムの内容、展示会の内容、研修内容　等）

３　賃金の引上げが分かる組織体制・従業員等の数・配置を示した資料・賃金台帳の写し等（任意様式。直接雇用ではない派遣労働者については、派遣元との契約及び支払、個別派遣労働者の勤務実績に関する資料等。）

（その他、個別の費目に応じて別途書類が必要となる場合があります。）